

函館大学付属有斗高等学校
自己点検・自己評価報告書

令和元年度

令和2年9月

学校法人野又学園

函館大学付属有斗高等学校

学校法人野又学園 函館大学附属有斗高等学校
令和元年度 自己点検・自己評価報告書 目次

I	建学の精神、経営方針	1
1.	建学の精神と学園訓	1
2.	経営方針	1
II	教育の実施体制	2
1.	教員組織	2
2.	高大連携・学園関連校との連携	3
3.	学習環境の整備	4
III	教育内容	6
1.	教育課程の編成と実施	6
2.	特別活動	7
3.	総合的な学習の時間・LHR・朝学習(朝読書)	8
IV	生徒に関すること	9
1.	生徒募集	9
2.	進路指導	10
3.	生徒指導	12
4.	課外活動	14
V	教員に関すること	15
1.	教員の資質向上	15
2.	教職員および生徒の健康管理	16
VI	社会との連携に関すること	17
1.	地域社会との連携とボランティア活動	17
2.	PTA活動	18
3.	広報活動	18
VII	管理運営	20
1.	学校運営	20
2.	危機管理体制	21
3.	自己点検・評価体制	21
VIII	財務について	22
1.	納付金(授業料等)について	22
2.	補助金について	23
3.	予算・決算について	23

【添付資料】25～27

令和元年度 自己点検・自己評価 報告

I 建学の精神、経営方針

1. 建学の精神と学園訓

建学の精神と学園訓への理解を促すため、生徒や教職員及び関係者に対して、校長は入学式前オリエンテーション・入学式・卒業式などでの式辞の中で、必ず説明を含んだ挨拶を実施している。さらに、卒業時の卒業証書の台紙に学園訓が印刷されたもの、在校生からは学園訓入りフォトフレームを卒業生に贈呈し、巣立つ生徒の今後の指針となるようにしている。

在学中は、各教室前方に学園訓入りの額を掲げ、日々生徒が目にすることができるよう心掛けています。また、中学校へは、配布する本校のパンフレットやホームページ（www.yuto.ed.jp）の媒体を通じて示している。各中学校への学校訪問や進路説明会、本校の学校説明会や保護者対象の進路説明会には、校長が挨拶・説明の時に適宜示している。

2. 経営方針

令和元年度は、建学の精神・理念のもと作成した、平成 29 年度から 31 年度までの 3 年間の中期経営計画の完成年度であった。計画に示した 3 つの学校教育目標と 5 つの目指す学校像を実現するために、各部活動の指導方針について、年度ごとに部員とその保護者にアンケートを行い、進学と部活動の両立を果たせる学校を示す 14 の指標（KPI）の達成度をデータ化し、全教職員で共有することができた。現状を把握することにより、改善点が明確になり、進学と部活動の両立への導き方について、方向性は示せたと考えている。

次に、教員の実践力をより高め、スキルアップへとベクトルを向けるために、学習指導・生徒指導・部活動指導・ホームルーム指導を柱とする校長の研修会を開催し、全教員に感想文の提出を義務化した。また、外部から講師を招聘して、特別支援教育と体罰防止に係る研修会を実施した。

さらに、授業中心主義の実践を目指すために、校内全体研究授業を実施し、合評会を開催した。発表者の教員はもちろんのこと、当該教科の担当者や他教科の教員にも刺激となり、教員の指導力の向上が、生徒による授業評価の改善に繋がったと考えている。

令和元年度の渡島・檜山管内の中卒者数は前年度比 36 名減の 3,241 名、令和 2 年度が同 108 名減の 3,133 名、令和 3 年度が同 204 名減の 2929 名と推計されている。この数字が示す厳しい環境の中で、本校は他校との差別化ではなく、独自化を目指していかなければならないものと考えている。すべての教職員が広報官（スポークスマン）として、本校の理念を広く知ってもらい、世相やトレンドを創る、情報や人脈を溜めておく、イメージダウンの防止策を考えておくという 4 つの項目を、全教職員で共有することが大切であると考えている。

【現状】

建学の精神や学園訓は抽象的であるため、事ある毎に具体化し、在校生、教職員はもとより、学校長が、中学校の進路講習会や各種会合で地域住民の方へも明示するよう努力している。

校長の研修会は、校長の経験に基づく実例を挙げながら、生徒対応の仕方や、文部科学省、北海道教育委員会、北海道中高協会、函館市教育委員会等の教育界の動向を議題にしたことで、教職員は視野を広げ様々な視点で教育を考えられることができるようになったと推察される。

【課題】

建学の精神・学園訓の学校内外への周知は、継続性をもって徹底されていると判断できる。しかし、これらは抽象的な表現であるので、具体的な表現方法で伝達できるよう絶えず工夫が必要であり、これからも配慮し続けることが大切であると考えている。附属校の一つである函館短期大学付属幼稚園で園児に諭すように、難しく考えるのではなく、迷ったり、悩んだりしたときの道標が学園訓だという信念のもと、これからも在校生・中学生・地域住民の方へなお一層啓蒙していかねばならないと考えている。

中期経営計画で、進学と部活動の両立のイメージを確立させるための14の指標（KPI）について、3年間分の成果を分かり易くまとめ、各中学校や地域社会に周知することが効果的と考えている。

Ⅱ 教育の実施体制

1. 教員組織

本校の教職員数は、校長1人、教頭1人、主幹教諭1人、教諭31人、非常勤講師11人、養護教諭1人、事務長1人、事務職員2人、非常勤職員2人、貞信会館管理人2人、寮監1人、部活動指導員1人で、合計55人であった。

専任教員の年代別構成は、60代4人、50代4人、40代9人、30代9人、20代9人であった。平均年齢は40.8歳であった。

【現状】

平成30年3月に英語科の専任教諭が1人退職したが、新任教諭を採用することができずに非常勤講師での対応となった。令和3年度は専任教諭の採用を考えている。数学科も令和元年3月に専任教諭が1人退職したが、新任教諭を採用することができたため、取り急ぎ人員不足の問題は解消された。ただし、非常勤講師に頼らずに時数を充足してはいるものの、校務を加味して考慮すると、教員一人当たりの持ち時間数が他教科と比較して多い。地歴公民科も数学科と同様の課題があったが、同じく新任教諭を採用したことで解消された。令和元年度に国語科と家庭科で専任教諭が産休および育休のため、非常勤講師

での対応となった。

現体制では、校務分掌の構成員も少数となっており、少なからず教員の業務内容が増え支障を来している。また、各種校内委員会では、兼務する教員が多数おり、このことが教員のメンタルヘルスを害する素因になることも予想される。

【課題】

今後は、中卒者減少に伴い、生徒数確保が厳しい状況が続くため、専任教諭を増やすことが難しいと考えている。しかし、校務分掌や各種校内委員会、教科や学年によって歪な構成にならぬよう、最小限の人員確保はしていかなければならないとも考えている。

2. 高大連携・学園関連校との連携

①学園関連校との連携

	時期	会場	内容	対象
函館大学	① 6月	① 本校	① 三学年打合せ	① 3年
	② 2月	② 本校	② 進学予定者激励会	② 予定者
函館短期大学	① 2月	① 本校	① 食育講話	① 全学年
函館短期大学付属 幼稚園	7月	本校	運動会	施設貸出
函館自動車学校	① 4月	① 本校	① 自転車安全運転講習会	① 全学年
	② 9月	② 函自	② 函自祭イベント出演	② マーチング
深堀幼稚園	12月	幼稚園	クリスマス会・餅つき	希望者
上湯川保育園	9月	本校	運動会(雨天時)	施設貸出

②高大連携

ア. 千歳科学技術大学との高大連携協定

平成 25 年 4 月に千歳科学技術大学と高大連携協定を結び 7 年が経った。毎年 1 年生は「社会と情報」の時間に ID を配布し、同大学の e ラーニングの利用方法を説明している。また、数学科では放課後講習会に ICT 活用の一つとして使用した。パソコンだけでなくスマートフォンでも使用は可能であるが、画面が小さく見辛いという課題があった。さらに生徒が学習したいフォルダを探すのが難しく、教員が横についていないと自学自習が難しいという課題もあった。現状として、本校で全面的に活用するには、いくつかの課題を解決する必要がある。これからは、同大学と連携をとりながら、より良いシステムになるよう構築していきたいと考えている。

イ. 函館大学並びに函館短期大学との高大連携を確認

年 2 回の定期的な協議を行い(高大接続に関する協議会、進学予定者への激励会)さらに、高大合同研修を実施した。(平成 29 年度より、読解力学力向上委員会発足

のための準備委員会)

令和元年度は、高大接続研修の一環として、本校において読解力向上委員会を年 2 回開催した。(7 月 23 日、8 月 28 日)。令和 2 年度は、前年度検証したデータを基にした本校の取組みや進捗状況を確認し、その成果を見直すことで今後の課題を可視化した。

【現状と課題】

前年度の課題として、読解力向上の起因となる「興味・関心による主体性・学習意欲の向上」および「読書量の増大」が挙げられたことから、北海道新聞の教室配布および図書委員企画の催しを新たに実施した。3 学年各教室に配布された新聞は、地歴・公民科を中心に興味・関心を惹きだす教材であり、毎日読む習慣付けとして成果が期待できる。一方、図書委員では“有斗コレクション”として教員推薦図書の展示や、短歌・俳句コンクールなどを開催し、利用者拡大の一助となっている。これらの試みをきっかけとして、授業展開を創意工夫し、生徒の主体性および学習意欲を如何に伸ばすことができるかが今後の課題となる。

3. 学習環境の整備

1. 施設の整備・使用状況

施設名	場所	概要
図書室	南側校舎 1 階	32,000 冊を超える蔵書を揃えている。図書館司書が選んだ書籍、教員・生徒がリクエストした書籍を図書委員会で検討し、購入する書籍を選定している。
第 1 グラウンド	本校校舎前	主に体育の授業、軟式野球部、ラグビー部の練習で使用している。平成 28 年度に土の入れ替えを実施した。平成 29 年度に照明の LED 整備を実施した。
第 2 グラウンド	見晴町	硬式野球部とサッカー部の練習で使用している。野球場は平成 30 年度にフェンスの全面修繕を、サッカー場は平成 28 年度に土の入れ替えを実施した。平成 29 年度に照明の LED 整備を実施した。
第 3 グラウンド	陣川町	グラウンドは軟式野球部、ラグビー部の練習で使用している。隣接するテニスコートはテニス部・ソフトテニス部が使用している。グラウンド・テニスコート共にナイター照明を完備している。平成 30 年度に土の入れ替えを実施した。令和元年度に照明の LED 整備を実施した。
第 1 体育館	北側校舎 1 階	バスケットボールコート 2 面がとれる大きなサイズ。体育の授業や全校集会で使用するほか、バスケットボール部、ハンドボール部、バドミントン部、バレーボール部などの練習に使用。2 階部分のキャットウォークはランニングメニューにも使用できる。

第 2 体育館	北側校舎 2 階	フットサルコート 1 面がとれるサイズ。体育の授業や学年集会で使用するほか、卓球部、剣道部、バドミントン部などの練習に使用している。
柔道場	北側校舎 1 階	224 畳の大きな柔道場で、体育の授業や柔道部の練習で使用している。柔らかな畳と床下に設置されたスプリングが衝撃を吸収し、安全に柔道ができるように配慮されている。

【現状】

図書室の蔵書が 40,000 冊を超えたため、除籍の手続きを実施し、令和元年度末で 32,784 冊になった。第 1 グラウンドは、平成 28 年度に土壌整備を実施した。第 2 グラウンドも同様に平成 28 年度に土壌整備を実施した。食堂、職員室、事務室、校長室、柔道場とも平成 28 年度に LED に変更した。平成 29 年度は、第 1・第 2 グラウンドの照明を LED に変更した。平成 30 年度は、第 3 グラウンドの土の入れ替えを実施した。平成 30 年度は、フェスティバルホール、敷地内外灯の照明を LED に変更した。令和元年度は、第 3 グラウンド、図書館の照明を LED に変更した。

2. 情報機器の設備・使用状況

情報機器の設備・使用状況

学園 N E T (サイボウズ)		校内 L A N	
校長室	1 台	情報処理室	42 台
職員室	35 台	図書室	1 台
事務室	3 台	職員室・事務室	2 台
保健室	1 台	フェスティバルホール	1 台
進路指導室	5 台	第 2 視聴覚室	1 台
図書室	1 台	校内監視カメラ用	
		第 1 視聴覚室、第 1 体育館、理科室	

本校では、教育研究用の情報機器の端末機を情報処理室、図書室、進路指導室、保健室、職員室、事務室、校長室、第 2 視聴覚室、フェスティバルホールに設置し、校内監視カメラ用の端末機を職員室・事務室に設置している。本校の情報通信ネットワークは、セキュリティの面から 2 系統に分かれている。一つは、校内ネットの情報処理室、図書室、職員室、フェスティバルホール、第 2 視聴覚室、監視カメラ用である。もう一つは、学園ネットの保健室、職員室、事務室、校長室、進路指導室、図書室である。この学園ネットの参加で、グループウェア・サイボウズ(電子メール・スケジュール管理等)や共有ドライブが利用できる。このように別系統に分けることにより、生徒がアクセスできない仕組みになっている。

3. 授業用の機器・備品の整備状況

情報処理室 機材

機 材 名	台 数
カラスキャナー	1 台
カラーレーザープリンタ	3 台
カラーインクジェットプリンタ	1 台
カラーインクジェットプリンタ長尺ロール紙用	1 台

【現状】

教職員間では、グループウェアによる連絡が頻繁に行われている。情報の共有という面では、共有ドライブを利用した業務日誌や各届け等の管理が行われている。本校の教職員は授業準備、各種資料作成、統計等をコンピュータで行っているため、その利用率は非常に高い状態になっている。

情報処理室では、共有ハードディスクにより生徒が授業で使うファイルを保存したり、練習データを配布したりしている。インターネット接続により、提携校千歳科学技術大学、北海道情報専門学校が提供する e ラーニングの使い方を学び、予習や復習が自分で行えるようにしている。

【課題】

職員室は、気温・湿度・砂塵等のために、コンピュータを使用するには、端末の故障等の面で環境が深刻であった。このため、平成 28 年度に遮光性の高いブラインド式カーテンを取り付け、平成 29 年度には内壁上方に 4 台の扇風機を設置した。若干の環境改善にはなったが、大きく改善したとは言えない。

Ⅲ 教育内容

1. 教育課程の編成と実施

新学習指導要領実施を 2 年後に控え、新カリキュラムの編成に生かすためにも、毎年実施しているカリキュラムアンケートおよび教科研究部で実施した授業アンケート等を踏まえて、各教科で情報収集を行いながら、授業改善に取り組んでいるところである。前年に引き続き、「選択科目の方が意欲的に学ぶことができた」と「選択科目も必修科目も意欲的に取り組めた」を合わせて 80.9%と 8 割以上の生徒が学業に対して高い意識を維持している。また、難度の高い内容の授業を望む生徒の割合も増えており、生徒全体の学習意欲が高まっていることが伺える。

【現状】

3 年生における「選択科目ではどれくらいの難度の授業を希望していましたか」の質問に対し、「ちょうどよかった」という回答は昨年度 73.8%に対し、64.8%と低下している。

一方で、「もっと難しい内容を勉強したかった」「もう少し難しい内容を勉強したかった」と回答した生徒が昨年度は合わせて 6%だったのに対し、今年度は合わせて 12.3%と高くなっている。これは、基礎力診断テストの D3 ゾーン脱却を目標にした朝読書時間帯での「国語・数学・英語の学び直し」が学校全体で機能し、基礎的な内容だけではなく、選択科目に対しても高い難度の授業を希望する生徒が増えているからであると考えられる。

【課題】

昨年度の 2 年生における「選択科目はあなたの進路実現に役立ちましたか」の質問に対し、「とても役立った(役立ちそう)」「まあまあ役だった(役立ちそう)」という回答は合わせて 83.3%と高い数値であったが、今年度の 3 年生における同じ質問に対する合わせた回答は 73.5%と 10%ほど低下している。これは、科目選択時の希望進路に対して、最終希望進路が変わった可能性が考えられたほか、自由回答の内容を読み取ると、選択の幅が狭いことや実際の学習内容と生徒が考えていた内容とが異なっていたという回答も見られた。今年度のアンケート結果を踏まえ、進路と科目選択に関する情報提供を徹底するとともに、新学習指導要領による新カリキュラムにおける科目選択についても各教科・各校務分掌と協議していく必要性がある。

2. 特別活動

特別活動の目標は、望ましい集団活動を通して、心身の調和がとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてより良い生活や人間関係を築こうとする自主的・実践的な態度を育てるとともに、人間としての在り方・生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養うことである。

【現状】

各学年に年間指導計画を作成させている。作成に当たっては、「各教科・科目や総合的な学習の時間などの指導との関連を図りながら」、以下に記す全学年共通の行事や学年固有の行事などを通じて、「道徳性を養う」ことに繋げられるよう工夫している。

全学年共通の取り組みとして、自転車安全運転講習・薬物乱用防止講話・SNS によるトラブル防止講話・食育講話・有斗祭準備・生徒会選挙・避難訓練・校内球技大会(バレー・バスケット・サッカー・卓球の 4 種目を学年別で競う)・第 52 回校内柔道大会等がある。さらに、学年ごとの取り組みとして、1 年生は入学前オリエンテーション・クラブオリエンテーション・森林教育・カリマ山国有林下刈り作業、2 年生は平成 29 年度から実施したインターンシップ「函館朝市就労体験」・修学旅行事前学習・校外学習、3 年生は租税教室・年金セミナー・社会人としての着こなし講座・校外学習等がある。

その他では、平成 3 年度より 29 年連続で、有斗祭の益金の一部を函館市社会福祉協議会へ寄付している。令和元年度の寄付金額は 143,000 円であった。

さらに、毎年、特別活動表彰を行っている。令和元年度は、陸上競技部 1 名・ハンドボール部 14 名・2 年間生徒会役員を務めた 2 名の合計 17 名であった。

【課題】

特別活動の目標を達成するには様々な経験を積むことが肝要であり、学校行事に代表される、多様な形の学びの場を確保する必要がある。一方で、授業日数を十分に確保しながらの学校行事やその他の取り組みが、教職員による相当の負担の上に成り立っていることにも配慮が必要であり、折り合いをつけるのに苦慮している。

3. 総合的な学習の時間・LHR・朝学習(朝読書)

平成 27 年度以降は総合的な学習の時間(総合学習)を進路学習と位置付け、こころの在り方・生き方や進路に関する学習および活動をする時間とした。具体的には、進路サポートの活用や教員による進路面談、進路集会・進路講話や進路ガイダンスを実施している。令和元年度入学生については、2022 年学習指導要領改訂に伴う先行実施により総合学習を“総合的な探究の時間”(総合探究)と名称変更し、従来の進路学習を基盤とした探究活動を試行している。毎週水曜日 6 時間目は LHR として、学校生活の充実および向上に関する活動(個人面談・学年集会・行事に関する協議・修学旅行事前学習)を実施している。また、朝学習として毎朝 8 時 30 分から 8 時 40 分までの 10 分間を義務教育範囲の学習あるいは高校教育の基礎基本学習を小テスト形式で行い、生徒の基礎学力向上を図った。なお、令和元年度より朝学習は教科主導での取り組みとなり、日頃の教科指導と連動させることで相乗効果を得る狙いがある。

【現状と課題】

令和 3 年度大学入学者選抜から行われる入試改革の一つとして、調査書の観点別評価やポートフォリオの利用などが挙げられる。2 学年は入試改革初年度にあたり、ポートフォリオに含まれる探究活動の内容に関しても、進路先との面接あるいは面談で質問される可能性がある。そのため、今後の探究活動指導の試行案として、修学旅行を利用した探究活動を行い、事前・事後学習を通してクラス発表および学年発表を開催した。修学旅行先の文化・食・観光・史実を基にテーマを設け評価する形式を取ったが、時間的制約もあり準備期間が十分に取れなかったことが改善点として挙げられる。また、1 学年は株式会社マイナビ主催の進路のミカタ LIVE に参加し、地元企業や道内の進学先の説明を受け、高校卒業後の進路先について考える探究活動を実施した。

令和元年度は 1・2 学年で朝学習として学び直しを実施した。尚、3 学年は進路指導時間をより多く確保するため、朝学習の時間は個別面談を実施した。基礎学力指標として、年 2 回実施している基礎力診断テストの学習到達ゾーン(GTZ)を用い、成績推移をみた。

【平均学習到達ゾーン(平均 GTZ)の推移】

	国数英		国語		数学		英語	
	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目
1 学年	D1+	C3-	C2+	C2+	C3+	C2-	D1-	D1+
2 学年	C3-	C3-	C2-	C2+	C2-	C1-	D1+	C3-
3 学年	C3-	D1+	C3+	C3+	C2+	C2-	C3-	C3-

【D3 の人数変化】

	国数英		国語		数学		英語	
	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目
1 学年 160 名	25 名	20 名	6 名	5 名	10 名	10 名	21 名	27 名
2 学年 131 名	11 名	10 名	7 名	2 名	4 名	2 名	23 名	15 名
3 学年 161 名	25 名	20 名	6 名	11 名	12 名	23 名	14 名	21 名

※網掛けは上昇がみられた部分

令和元年度 1 学年は国数英総合で 160 名中 74 名(国語 59 名・数学 77 名・英語 66 名)、2 学年に関しては 131 名中 55 名(国語 64 名・数学 66 名・英語 78 名)の生徒の成績が上昇した。平均 GTZ に関しては、1・2 学年では殆どの教科で上昇し、D3 の生徒も減少していることが分かった。また、上昇している単元が義務範囲(小学・中学教育範囲)であることから、学び直しに一定の成果が認められる。昨年度の課題である GTZ の全体的な底上げは改善されている一方で、平均で D ゾーンに位置している教科もあることから基礎学力が身に付いたとは一概に言えない。学び直しだけではなく、教科指導と連携することで義務範囲だけでなく高校範囲の学力をつけることが今後の課題となる。

IV 生徒に関すること

1. 生徒募集

平成 26 年度入試の出願者数は 700 名(前年比 30 名減)受験倍率 2.59 倍、平成 27 年度入試の出願者数は 756 名(同 56 名増)受験倍率 2.80 倍、平成 28 年度入試の出願者数は 667 名(同 89 名減)で受験倍率 2.47 倍、平成 29 年度入試の出願者数は 680 名(同 13 名増)で受験倍率 2.62 倍、平成 30 年度入試の出願者数は 610 名(同 70 名減)で受験倍率 2.44 倍、平成 31 年度入試の出願者数は 622 名(同 12 名増)で受験倍率 2.59 倍、令和 2 年度入試の出願者数は、556 名(同 66 名減)で受験倍率 2.41 倍であった。令和 2 年度入試の受験者の地区別では、函館市が 402 名で約 72.3%、北斗市が 75 名で 13.5%、七飯町が 33 名で 6.0%という結果であった。

【現状】

令和元年度入試での函館市内の中学卒業生数が前年比 99 名減と前年度に比べ大幅に減少した。統計では、令和 2 年度から令和 8 年度までに、市内で 366 名、そして学区内では 615 名がさらに減少すると推計されており、公立高等学校配置計画も到底受け入れられる内容のものではなく、修正を要望している。このように、少子化現象に歯止めがかからない中、函館市は望ましい学校規模を中学校 9 学級以上とし、小中学校の連携や通学区域の整合性を図りながら再編を進めるために、統廃合や通学区域の変更を検討しており、生徒募集は年々厳しさを増していくのが現状である。

【課題】

渡島管内の中卒者数の減少は、平成 30 年度推計によると令和 3 年度まで続くことになっている。函館市の中卒者数は令和 4 年度と 6 年度に一時的に増加するものの、その前後の年度は大幅な減少が予想されている。平成 27 年度より、本校は内部広報へ軸足をシフトすることにした。在校生とその保護者の満足度が高くなければ、出願者数も入学者数も増加しないと思っているためである。管内中学生の共学思考が高く苦戦は予想されるが、平成 29 年度からの中期経営計画に掲げた「進学とクラブ活動の両立のイメージの確立」のもと、14 の指標（KPI）を中学校や地域社会へ示すことにより、より独自化を図りたいと考えている。

2. 進路指導

①各種調査と集計

進路志望状況

()内は%

卒業年度	大学	短大	専門学校・ 各種学校	その他の 進学先	進学計	就職計
平成 27 年度	80(55.6)	6(4.3)	45(31.3)	13(9.0)	144(73.8)	51(26.2)
平成 28 年度	73(57.5)	0(0)	53(41.7)	11(0.8)	127(77.4)	37(22.6)
平成 29 年度	84(61.3)	3(2.2)	49(35.8)	1(0.7)	137(79.2)	31(17.9)
平成 30 年度	57(54.8)	6(5.8)	40(38.5)	1(0.9)	104(77.6)	30(22.4)
令和元年度	70(56.0)	3(2.4)	52(41.6)	0(0)	125(77.2)	30(18.5)

就職内訳

()内は%

卒業年度	管内	道内	道外	自衛隊・公務員	合計
平成 27 年度	23(45.1)	1(2.0)	9(17.6)	18(35.3)	51 名
平成 28 年度	16(43.2)	1(2.7)	2(5.4)	18(48.6)	37 名
平成 29 年度	12(38.7)	0(1.0)	4(12.9)	15(48.4)	31 名
平成 30 年度	11(36.7)	4(13.3)	1(3.3)	14(46.7)	30 名
令和元年度	14(46.7)	3(10.0)	3(10.0)	10(33.3)	30 名

③ 進路指導の取り組み

総合的な学習の時間(総合学習)および総合的な探求の時間(総合探究)における進路学習として、地域を主体とした進路学習から全国規模で捉える進路選択を目標とした。令和元年度は、1・2 学年合同の進路ガイダンスとして、株式会社マイナビによる『進路のミカタ LIVE』に参加し、地元企業や、函館あるいは道南近郊の上級学校の説明を聞ける機会を設けた。また、前年度に引き続き大学・学部説明会を開催し、東北学院大学にご足労願ひ、文系学部(法学・経済学)に進学することでどのような職業に繋がるかを講演して頂いた。本校で取り組んでいるインターンシップも含め、進路選択に必要とされる職業観に重点を置いた進路指導を試みている。

一方で、就職希望者には自衛隊および北海道警察の説明会やハローワークやジョブカフェ主催のテーマ別講演会を開催した。自衛隊および北海道警察の説明会(令和 2 年 3 月開催)では実際にどのような仕事をしているのか、どのように選考を進めるのかを説明して頂き、社会の一員としての自覚を促した。また、テーマ別講演会では、職業分野の選択、面接の仕方・マナーや志望理由書の書き方などのテーマから、就職あるいは進学意識向上を図った。

進路決定に必要な基礎学力は実力試験(株式会社ベネッセコーポレーション主催基礎力診断テスト)や本校独自の就職模試(年 4 回実施)を通して、各教科主導の“学び直し”として実施し、進路指標として活用していく計画である。

【現状および課題】

令和元年度は進学者 125 名中 70 名(56.0%)が四年制大学に進学し、昨年度(52.5%)よりも増加した。また、専門学校・各種学校進学者も同様に増加傾向にあり、進学率は 77.1%と高い水準を保っている。進路学習や教員による進路指導により、進学意識が向上していることが一因と考えられる一方で、道内進学率は年々増加傾向にある(下表参照)。

《四年制大学進学者における道内進学率》

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
63.5%	57.5%	68.4%	77.3%	78.8%	77.1%

道内進学率の増加傾向は、各家庭の経済状況によるものという考え方も出来るが、地元志向が強く視野が狭い安易な進路選択をしている恐れもある。総合探究により生徒たちに広い視野を持たせる進路選択を心掛け、入試改革に柔軟に対応できるようにしたい。

3. 生徒指導

1. 問題行動

問題行動生徒数は、平成 27 年度 17 名(在籍数比 3.1%)、平成 28 年度 4 名(同 0.8%)、平成 29 年度 4 名(同 0.8%)、平成 30 年度は 11 名(同 2.6%)、令和元年度は 4 名(同 0.9%)あった。5 年間の平均問題行動生徒の在籍数比率は 1.6%であった。また、退学者数は、平成 27 年度 5 名(内、転校 2 名)、平成 28 年度 1 名、平成 29 年度 8 名(内、転校 2 名)、平成 30 年度 3 名、令和元年度 1 名で、令和元年度の在籍数比率は 0.2%であった。平成 27 年度から、問題行動が発生してからの生徒指導よりも、予防のための生徒指導に重きを置き、頭ごなしではなく意義を十分に理解させる指導を実施した成果と考えている。また、平成 28 年度から実施した Hyper-QU により、クラス内や生徒の動向をデータで“見える化”したことも予防的指導に繋がっていると思われる。

生徒問題

年度	学年	件数	合計
平成 27 年度	1 年 9 名、2 年 4 名、3 年 4 名	6 件(内厳注 2 件 6 名)	17 名(処分者 11 名)
平成 28 年度	1 年 1 名 3 年 3 名	3 件(内厳注 2 件 3 名)	4 名(処分者 1 名)
平成 29 年度	1 年 3 名 3 年 1 名	2 件	4 名(処分者 4 名)
平成 30 年度	1 年 6 名、2 年 3 名、3 年 2 名	5 件(内厳注 4 件 10 名)	11 名(処分者 1 名)
令和元年度	1 年 1 名、2 年 3 名	3 件(内厳注 2 件 3 名)	4 名(処分者 1 名)

生徒異動

年度	学年	理由等	合計
平成 27 年度	1 年 3 名、2 年 2 名	転校 2 名、退学 3 名	5 名
平成 28 年度	2 年 1 名	退学 1 名	1 名
平成 29 年度	1 年 3 名、2 年 1 名、3 年 2 名	転校 2 名、退学 6 名	8 名
平成 30 年度	1 年 1 名、 3 年 2 名	退学 3 名	3 名
令和元年度	1 年 1 名	転校 1 名	1 名

貞信会館入館者数の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 年	9	11	19	12	7
2 年	18	9	10	17	12
3 年	16	16	9	9	13
合計	43	36	38	38	32

貞信会館入館者の部活動所属状況(令和元年度)

	卓球	硬野	陸上	蹴球	籠球	ソフト テニス	ハンド	マーチン グランド	剣道	羽根	なし	合計
1 年	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0	1	7
2 年	1	3	0	3	2	0	0	0	0	0	2	12
3 年	2	4	0	3	1	0	0	1	0	0	1	13
合計	3	9	1	6	6	0	0	1	0	0	4	32

【現状】

平成 27 年度より、予防的指導の在り方を工夫し、ある一定の効果を得られていることから令和元年度も継続実施した。詳細は以下の通り。

- ① 基本的生活習慣の確立のため、欠席が 2 日以上続いた生徒については、担任の家庭訪問を奨励している。生徒指導において保護者の理解・協力が得られやすいよう、学校と家庭との連携を促進するため、各学期に最低 1 度は三者懇談を実施している。
- ② 服装、頭髪等の躰指導に関しては、担任及び学年として日々実施している。さらに、頭髪指導に関しては長期休業期間明けに学年単位で一斉指導をしている。
- ③ 携帯電話回収ボックスを利用し、不適切使用がないよう指導するのと併せて、SNS やネットトラブル防止の講話会を開催し、注意喚起している。
- ④ 学年団ごとに教員の授業空き時間を利用して校舎内巡回を

学生寮である貞信会館では、以前は親元を離れた解放感等から集団生活のルールへの遵守ができない生徒もいたが、近年は指導教諭によって館内のルールやマナーも定着し、問題になるようなことは見受けられない。

【課題】

まずは、日々の地道な予防的指導が基本になると考えている。今後も生徒・保護者とのコミュニケーションを円滑に図るようし、予防的指導を徹底していくことが肝要と考えている。そのためにも、平成 29 年度も校長の研修会や外部の講師を招いての講話会を通して、教員のスキルアップを図ることが必須と考えている。

4. 課外活動

クラブ加入率の推移

()内および学年欄の数字は%

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
在籍数	550 名	478 名	480 名	430 名	454 名
運動部	321 名(58.4)	286 名(59.8)	295 名(61.4)	278 名(64.6)	289 名(63.6)
文化部	104 名(18.9)	100 名(20.9)	83 名(17.2)	79 名(18.3)	88 名(19.3)
3 年	78.0	82.2	77.1	77.2	85.8
2 年	81.4	77.4	75.4	87.0	81.7
1 年	72.5	78.5	83.2	84.0	81.4
合計	425 名(77.3)	386 名(79.4)	378 名(78.7)	357 名(83.0)	377 名(83.0)

部活動は本校の三本柱「学習指導」「生活指導」「部活動指導」の一つであり、平成 26 年度からは、80%をやや下回る数値が続いていたが、令和元度は前年度と同数の 83.0%であった。来年度以降も部活動加入を奨励し、学校活力につなげていかなければならないと考えている。

【現状】

本校は運動部 14、文化部 7 で活動をしている。令和元年度の高文連・高体連・高野連主催全道大会等には、運動部 15 種目 147 名、文化部 1 種目 4 名が出場した。全道大会出場合計人数は 151 名で全校生徒の 33.2%で、全生徒の約 3 人に 1 人が出場したことになる。全国大会には、運動部からは陸上競技部 1 名が出場を果たした。

部活動加入者の内、7 名(ハンドボール部 1 名、ラグビー部 2 名、卓球部 2 名、陸上競技部 2 名)がクラブ推薦を利用して大学に進学した。

さらに、令和元年度も前年同様、硬式野球部・サッカー部・ラグビー部・バスケットボール部・マーチングバンド部・バレーボール部・バドミントン部が保護者会を開催し、保護者に日々の部の活動状況を報告すると同時に協力を願っていた。部員に対しても、陸上競技部・ソフトテニス部・硬式野球部・サッカー部など多数の部が、定期試験前の放課後を利用して勉強会を実施し学習に対しての支援を行った。

令和元年度も前年度同様に各部が指導方針を年度当初に策定し、加入生徒とその保護者に配布し、年度末にアンケートを実施することとした。

【課題】

部活動顧問は、3 年間部に所属する生徒に対して、担任よりも濃密な関係が形成されていることが多く、また保護者と接する機会も多いと考えられる。よって、生徒の生活状況や進路についても積極的な役割を果たしていくことができると考えている。近年、指導者の若返りが図られたこと、または未経験の種目を担当している顧問がいることを踏まえ、

経験豊富な顧問は積極的に他の顧問にアドバイスをしていくことが必要であり、かつ経験が浅い顧問も自ら助言を求める自発性を高め、生徒にフィードバックしていく姿勢が身に付けられるようにし、生徒指導・学習指導・進路指導そして部活動指導を適切に行うことができる体制を構築することが大切であると考えている。令和2年度以降も“自分磨き”をする上でも、外部の講習会に進んで参加して、自らの成長のためにも人脈づくりをするように仕掛けを考えていかなければならないと思っている

V 教員に関すること

1. 教員の資質向上

平成27年度から実施した、月1回の定例職員会議に合わせて行う校長の研修会を令和元年度も継続実施した。令和元年度の研修の柱は前年同様、学習指導、生徒指導、部活動指導、ホームルーム指導の4つの項目に加えて、校長の経験に基づく事例を挙げながら、生徒対応の仕方や、文部科学省、北海道教育委員会、北海道中高協会、函館市教育委員会等の教育界の動向とした。さらに、外部の講師を招聘して、特別支援教育と体罰防止に係る研修を実施したことで、教職員は視野を拡げ様々な視点で教育を考えられることができるようになったと考えている。

【現状】

令和元年度の上記研修会は、「授業づくりの習慣①～⑦」等を中心に、自身の授業改善へどのように結び付けていくかという観点で研修を実施した。また、次年度から改正される高等学校就学支援金制度や学園並びに本校の中期経営計画について、その内容を教職員に説明し理解を求めた。研修会のあと、教職員には毎回感想文を提出させている。

【課題】

研修会が教職員のスキルアップや、相互理解や情報の共有に役立っている実感はあるものの、研修会を企画する立場としては、さらに一回りも二回りも成長してもらいたいという気持ちが強い。教職員自らが気づき、一步を踏み出せるように背中をそっと押してはいるつもりだが、まだ、私自身の“つもり”で終わっているものと反省している。

次年度は教頭と主幹教諭が変わる予定なので、若い管理職と話し合いを重ねることで活路を見出していきたいと考えている。

2. 教職員および生徒の健康管理

保健室の利用状況（延べ来室件数）

年度	内科的	外科的	その他	相談	総数
平成 27 年度 (550 名)	733	732	208	85	1758
平成 28 年度 (486 名)	352	327	47	35	761
平成 29 年度 (480 名)	341	382	56	62	841
平成 30 年度 (430 名)	368	376	62	81	887
令和元年度 (454 名)	286	278	73	64	701

スポーツ振興センター災害給付状況

年度	災害発生件数	給付件数	給付額
平成 27 年度	84 件	208 件	2,765,755 円
平成 28 年度	62 件	138 件	1,521,500 円
平成 29 年度	67 件	181 件	2,398,512 円
平成 30 年度	63 件	143 件	1,675,381 円
令和元年度	75 件	192 件	2,568,532 円

使用済み学生服の卒業生からの提供数と在庫状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
上着	31 着	12 着	20 着	20 着	20 着
ズボン	23 着	8 着	11 着	8 着	8 着

保健室への来室件数は、年々増加傾向にあったが、平成 27 年度からは減少傾向に転じ、平成 28 年度は総数で前年度比 1079 件も減少し、令和元年度は 701 件であった。また、相談件数も増加傾向にあったが、平成 27 年度からは減少傾向に転じ、平成 28 年度は前年度比 50 件も減少した。その後、平成 29 年度以降は微増傾向であったが、令和元年度は 64 件と 17 件の減少となった。特に身体症状がなくても保健室に気軽に行くことができるという認識だけは、これからも生徒や教員に啓蒙していくべきと考えている。

令和元年度も前年度同様に、養護教諭とスクールカウンセラーの連携を強化し、特別な支援を要する生徒や保護者への対応を、担当教諭とともにチームで取り組み、学校生活への適応のしづらさを抱えている生徒が、スムーズに適応できるような支援を心掛けた。

【現状】

令和元年度「いじめに関するアンケート」で、相談する相手を複数回答で尋ねたところ、父母(57.5%)、友人(56.4%)、先生(46.0%)の順であった。平成30年度は友人(58.6%)、父母(49.1%)、先生(41.1%)の順であった。全国の数値と比較しても、本校では先生方に相談する傾向が若干高いと考えられる。一方で、誰にも相談をしないとの回答は10.6%あり、昨年度の10.5%とほぼ変わりはない。5年前までの15%で推移していた時に比べれば良い傾向とは思われるが、見逃してはいけない数字だと考えている。教職員のスクールカウンセラーへの相談数も年間相当件数あり、生徒・教職員共に、メンタルヘルスの危機からの脱出、すなわち危機状況を自覚し、セルフケアとラインケアを充実させる必要性を感じている。

【課題】

生徒や教職員個人レベルでの対処であるセルフケアと組織レベルでの対処であるラインケアの双方が不可欠である。早期に発見し、適時に介入することで再発防止に努めることが大切なことだと認識している。令和元年度も平成28年度から新たに実施したHyper-QUにより、クラス内や生徒の動向をデータで“見える化”させたが、さらに深化させるためには、組織として情報を共有し、対処する重要性を教員が認識することが肝要だと思っている。

また、教職員の業務量格差からの多忙感が孤立を生み、メンタルヘルス不全になると思われるため、組織だって取り組まなければ解決しないことを教職員の共通認識としなければならないとも思っている。すなわち、教職員の横のラインが機能するような職場環境にしていかなければならないと考えている。

Ⅵ 社会との連携に関すること

1. 地域社会との連携とボランティア活動

令和元年度は、社会福祉活動は、生徒会とボランティア部が中心となって次のような活動を実施した。

函館市主催の清掃活動(春のクリーングリーン作戦は4月14日206名参加、秋のクリーングリーン作戦は10月26日155名参加)、あしなが学生募金活動(第99回活動は5月11日・12日・19日・10月20日5名参加)等であった。前述の他に、平成16年度から校内でリングブルを回収し、平成22年10月には7年間の回収の成果として車イス1台と交換し、老人ホームに寄贈することができた。また、例年、マーチングバンド部には地域の様々なイベントへの参加要請があり、地域貢献活動として可能な限り協力している。令和元年度は、箱館五稜郭祭パレード(5月19日)、野田生中学校スターライトファンタジー点火式(6月27日)、森三吉神社イベント(7月7日)、第27回函館市市民のつどい(7月18日)、函館市老人クラブ連合会、健康福祉祭(10月19日)、の5件であった。その他の地域貢献

事業として、函館短期大学付属幼稚園運動会への施設開放(6月30日)、湯倉神社例大祭神輿渡御助勢(9月7日ハンドボール部参加)、第49回英語暗唱大会への施設開放(9月16日)があった。

さらに、平成24年度から高丘町と協力して本校硬式野球部がスマイル・クリーン運動に参加しており、長年の功績が認められ、平成27年度11月に函館市長より青少年活動表彰をいただいた。令和元年度も活動を継続しており、高丘町会長より感謝のお言葉をいただいた。

令和元年度の学校施設貸出状況は127件であった。内訳は、第2視聴覚教室1件、体育館3件、柔道場1件、見晴グラウンド79件、陣川グラウンド12件等であった。

2. PTA活動

生徒を「指導し、より良く育てていく」という信念のもと、私たち教職員は保護者の皆様と、学校と家庭という枠組みを超えて、お互いに協力しながら生徒を指導している。さらに、活動や取り組みの内容に加え、学校ホームページや学年・学級通信を有効的に活用して本校の活動を広めていき、本校の教育方針や指導方法に対して、保護者の皆様のご理解、お力添えをいただけるように、今まで以上に双方の関係性を密にしていかなければならないと思っている。

本校で実施している保護者関連の行事は、各学年の保護者全体会、有斗会幹事会・総会・懇親会、夏季ならびに冬季の生徒・保護者・教員による三者面談、有斗祭、私立中高保護者会連合会等が挙げられる。今後は、生徒・保護者・教員が一体となれる催しを企画しようと考えているところである。

令和元年度も前年同様に、有斗会総会の日に合わせて授業参観をしていただけるように企画・実施し、好評であった。

3. 広報活動

本校の教育目標、そして他校にはない独自性が外部・ステークホルダーに伝わらなければ意味がない。その役目を担うのが教職員・在校生・その保護者・同窓生であると考えている。その意味で、平成27年度から内部広報へ軸足をややシフトして本校の宣伝広報を実施した。本校の教育理念や目指すべき方向性が、役目を担うすべての人たちに浸透し、学校内での満足度や帰属意識を高めていくことが肝要だと思っている。

これと並行し、校長自らが進路講和の講師として中学校に出向くトップセールスを行い、外部広報にも積極的に力を入れた。平成27年度は4校、平成28年度は5校、平成29年度は中学校の進路学習会と外部との会議が重なることが多く2校しか訪問できなかったが、平成30年度は6校、令和元年度は7校の進路学習会に足を運ぶことができた。

また、主幹・総務部による進路学習会への派遣も合わせると、平成28年度までは、講師派遣件数は30件程度で落ち着き、延べ参加生徒数は増加の一途であったが、近年は、

派遣件数・参加延べ人数ともに減少傾向にある。中学校の統廃合の影響があるものと考えている。

中学校の進路学習会への講師派遣数と参加生徒数

年度	講師派遣件数	延べ参加生徒数
平成 27 年度	30 件	1098 名
平成 28 年度	29 件	1539 名
平成 29 年度	23 件	1169 名
平成 30 年度	18 件	1107 名
平成元年度	18 件	1098 名

平成 24 年度より入試説明会を取りやめオープンスクールに一本化して、8 月、9 月、10 月の土曜日に年間 3 回実施した。平成 24 年度 303 名、平成 25 年度 357 名、平成 26 年度 396 名、平成 27 年度 416 名であった。平成 28 年度よりコンセプトを明確にし、年 2 回実施とし、令和元年度も 2 回実施した。その中で、競合校とのオープンスクールの時期をずらし、中学校に対して早期に案内をするなどの工夫の結果、近年の来校者数を大幅に上回った。

オープンスクール来校者数

年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回
生徒数	111 名	98 名	97 名	91 名	53 名	115 名	139 名	70 名
保護者数	66 名	40 名	36 名	45 名	33 名	54 名	86 名	35 名
教育関係者数	7 名						1 名	
小計	178 名	138 名	143 名	136 名	86 名	169 名	226 名	105 名
合計	316 名		279 名		255 名		331 名	

【現状】

近年、中学校の統廃合や生徒数減少に伴ってか、参加対象が中学 3 年生だけではなく、中学 1・2・3 年生の男子、または中学 2・3 年生男子対象の進路学習も増えてきており、さらに、中学校の総合学習や宿泊研修を利用しての本校訪問や P T A の本校訪問も増加傾向にある。本校は地域からの知名度・注目度が高く、一昔前のイメージが良くも悪くも依然としてあるため、中学校の進路学習講師として招かれる件数が増えたり、オープンス

クールや本校への訪問生徒数が増えたりすることは、現在の本校の真の姿を正しく伝えることができる絶好の機会と捉えている。

【課題】

中学校の進路学習会への講師派遣回数やオープンスクールの参加人数の割に、志願者の増加に結び付けられなかった理由を検証し、改善していかなければならないと思っている。今後は、人・物・金・情報を、高度かつ、効率的に組み合わせて外部に発信していかなければならないと考えている。

その中で最も重要な役割を果たすものの一つが、教員個々の魅力だと思っている。言い換えるならば、学校における主力商品は教員そのものであり、教員の資質向上が肝要となる。人間性や指導力を磨き、一人ひとりの教員が輝きを放つことが、地域に対する求心力になるものと確信している。

生徒募集の在り方については、平成 27 年度からやや重心をシフトした在校生やその保護者への働きかけを多くする内部広報（間接的手法）と、平成 28 年度から力を入れている外部広報（直接的手法）を並行し、効果や課題を分析しながら質の改善を模索していきたい。また、量的な部分では、中学校の進路学習会への講師派遣以外にも各中学校を訪問する機会を増やし、本校の魅力を発信する機会を多くしなればならないと考えている。

VII 管理運営

1. 学校運営

令和元年度は、中期経営計画 3 年目の節目であった。計画に示した 3 つの学校教育目標と 5 つの目指す学校像を実現させるために、3 年分の各部活動の指導方針についての部員とその保護者からのアンケートをはじめ、進学と部活動の両立を果たせる学校となる根拠を示す 14 の指標 (KPI) をデータ化して全教職員で共有し、現状を把握することにより改善点を明確にしたいと考えた。管内の中学校から要請を受けた進路学習会や道新主催の進学フェアに、これらのデータを示すことにより、本校への受験誘導を図った。合わせて、高校教員部活動指導にかかる評価シートを提出させ、面談を実施し、その評価結果に基づいて、クラブ指導加算率 (0~6%) を加えて支給されることになり、部活動顧問のモチベーション向上に繋がっているものと考えている。

教員の資質向上を図るための校長の研修会は、平成 28 年度から全教員に感想文を提出させ、教職員の考えを学校運営に反映させる試みをし、令和元年度も引き続き実施した。中々会議では言いづらいことや教職員それぞれの考えなども把握できてよかったと実感している。

また、学園本部との運営協議会にはコミュニケーションツールとしての側面もあり、学園本部と本校運営上の重要事項の解決に重要な役割を果たしていると考えている。

2. 危機管理体制

平成 27 年度に本校の様々な危機管理マニュアルを刷新した「台風等の荒天時の対応」、「地震対応」、「熱中症対応」、「新型インフルエンザ対応」、「いじめ対応」等について、その対応マニュアルを教職員に提示した。また、「いじめ」「体罰」調査の方法も変更した。平成 27 年度より調査アンケートは校長が精査し、確認のための聴取に関しては令和元年度も実施した。さらに、生徒の学校適応に関する実態を把握し、心理的な問題を抱える生徒や支援を要する生徒を早期に発見し、問題の深刻化を防ぐための予防的な取り組みとして、平成 27 年度は学校適応感に関するアンケート(アセス)を全校生徒対象に実施した。さらに、平成 28 年度からはより見える化を図るために、第 1・2 学年は年 2 回、第 3 学年は年 1 回の Hyper-QU を実施し、令和元年度も引き続き実施した。その他に、学校における個人情報保護と情報セキュリティに関しては、校内に個人情報管理委員会を設置している。全国的に見ると学校における個人情報漏洩は、学校外での盗難・紛失によるものが多く、教職員がパソコンや USB メモリーを学外に持ち出しているために、紛失するデータ量も多くなっているのが現状のようである。このような事故防止のため、本校では情報管理の徹底と個人情報の持ち出し等による漏洩に関して、文部科学省の通知を教職員に提示し、コンプライアンスの徹底を図っている

防災対策としては年 2 回の避難訓練を実施し、万が一の災害発生時のための備えとしている。なお、その内 1 回は、津波の発生に備えた、深堀小・深堀中・本校の三校合同訓練である。令和元年度は、10 月 2 日に三校の他に深堀保育園・函館聾学校の一保育園・一校を加えて、四校一保育園合同訓練を実施した。

本校は、函館市の指定避難所であるため、下記の災害用備蓄品を校舎内で保管している。
災害用備蓄品リスト

	品 名	数量	摘要	納品日
1	可搬型発電機（空の携行缶 1 缶含む）	1 台		H25.9.3
2	非常用照明（三脚付き、電工ドラム 1 台含む）	3 台		H25.9.3
3	ポータブルストーブ	5 台		H25.9.3
4	非常用保存水 5 年 500ml×24 本入り	18 箱	432 本	H27.2.17
5	災害用真空パック毛布ナチュラルウォーム	45 枚	450 枚	H27.2.26
6	災害用備蓄保存用パン チョコチップ	16 箱	384 缶	H27.3.4
7	アルファ米 わかめご飯（50 食入）	4 個	200 食	H27.3.17
8	段ボール組立トイレエコトイレ（ベンリー袋付）	5 基	1 箱	H27.3.19
9	ベンリー袋（20 枚）交換用	15 袋	3 箱	H27.3.19

3. 自己点検・評価体制

前年度の反省を踏まえて新年度の業務改善を図るため、平成 27 年度に導入された自己目標シートの提出を、令和元年度も継続実施した。そのシートに基づき、上期と下期の年

2 回、一人あたり 30 分から 60 分程度で教員面談を実施した。上期面談では、年間計画の上半期までの進捗状況を確認し、課題や修正点等について管理職とともに検討し、必要に応じて助言を行った。上期の面談内容については、面談終了後、匿名で事例のみ全教員へ報告し、共有認識を得るようにしている。下期の面談も上期同様に実施し、次年度の取り組み課題等に生かせるようにしている。

また、平成 27 年度から、42 項目からなる学校評価表を教職員に、13 項目からなる学校評価表を学校関係者である PTA 会長に、同様の学校評価表を生徒に配布し、評価していただいた結果を客観的な評価として学校経営にフィードバックしている。令和元年度も継続実施した。(巻末の別紙資料参照)

【現状】

令和元年度の本校の評価については、教職員から 4.1(前年度 4.1)、学校関係者から 5.0(昨年度 5.0)、生徒からは 4.5(令和元年度はコロナ禍のため 3 年生の評価は未実施・昨年度 4.4)の評価を得た。概ね良好な結果となったが、教員の 42 評価項目の内、3 点台の評価が 12 項目(昨年度 10 項目)あり、まだ改善の余地があると考えている。

【課題】

教員・学校関係者・生徒すべての評価者からより良い評価をしていただけるように、現状分析をして、改善すべき項目に重点的にフォーカスしていきたいと考えている。

VIII. 財務に関すること

1. 納付金（授業料等）について

私立学校における費用負担の軽減について、国による高等学校就学支援金と、北海道による授業料軽減補助の 2 つの大きな制度により、授業料の大部分が補助される世帯もあり、私立高等学校への就学も昔に比べて比較的容易になったと考えられる。

また、上記とは別に、非課税世帯に限定される制度ではあるが、授業料以外の教育費負担を軽減するための制度として、奨学のための給付金制度があり、これらの制度は、上記も含めて全て返還不要で、しかも重複申請も可能な制度となっている。さらに、非課税世帯には令和元年度入学生より「入学金減免制度」を新たに設け、入学金のうち 10 万円の還付を実施したところである。

このような制度を活用することで、経済的に厳しい家庭の学費負担がさらに軽減され、下の表にあるとおり、授業料等の滞納状況解消についても一定程度の効果が見られた。これらの制度について一層の周知徹底を図ることも、生徒募集の手段の 1 つと考えられるため、各種説明会を通じて積極的に PR している。

授業料等の滞納状況について（3カ月以上）

	平成 30 年度	令和元年度
第 1 学年	3	1
第 2 学年	0	3
第 3 学年	1	0
計	4	4

2. 補助金について

現在、本校が獲得している管理運営費補助金は、大きく2つある。1つは、函館市からの「私立学校運営助成費」と、北海道からの「私立高等学校管理運営費補助金」である。このうち、学校規模（生徒数、教職員数、予算規模など）に起因しない、北海道の「私立高等学校管理運営費補助金」の「特色教育加算」と呼ばれる項目については、学校の特色がそのまま補助金に影響されることもあり、その取り組みについては最重要項目の1つと考えている。管理職はもとより、教職員の補助金に関する制度理解や意識を高め、校長のリーダーシップのもと学校経営に反映させることで、当該項目の加算アップを目指していく。特に、前年度に加算とならなかった項目については、次年度の年間行事予定作成時に反映できるものを常日頃から模索しており、計画的に実施することを意識している。令和元年度については、生徒数が前年度から25人増えた影響もあり、函館市と北海道の補助金の合計で前年比893万円ほどプラスとなった。

また、第1体育館および第2体育館改修工事（非構造部材の耐震化対策）に際して、国から私立高等学校等施設高機能化整備費として843万円の補助金を獲得した。また、陣川グラウンドLED照明工事に際して、北海道私学振興基金協会から防災・省資源等助成金として200万円の補助金を獲得した。

管理運営費補助金の推移について

	平成 30 年度（429 名）	令和元年度（454 名）
私立学校運営助成費 （函館市）	9,883,000	10,866,000 （前年比△983,000）
私立高等学校管理運営費補助金 （北海道）	215,708,000	223,654,000 （前年比△7,946,000）

上段括弧内は在籍数

3. 予算・決算について

予算編成においては、生徒数による学納金と補助金が主な収入となり、人件費および教育研究経費、管理経費等の支出とのバランスをとり、単年度収支の健全化を図るようにしている。

予算の執行においては、その執行時に再度内容を精査し、より効果的に執行できる可能性を探り、支出削減に努めている。特に、光熱水費においては、設備の経年による

効率の悪化を配慮しながら、よりきめ細かい管理により効率化を図っていきたい。

【現状】

経年劣化に伴う照明設備の交換と電気代の削減を目標に、平成 27 年度より照明の LED 化を計画し、整備しているところである。令和元年度は、陣川グラウンドと図書室および特別進学コース教室（1S と 3S）の照明を LED に変更した。

- ①陣川グラウンド LED 整備（施工総額 961 万円）（補助金 200 万円獲得）
- ②図書室、特別進学コース教室（1S、3S）LED 整備（施工総額 78 万円）

陣川グラウンドについては、平成 30 年度と令和元年度の電気使用量を比較すると、前年度比で 972kw の削減（3.3 万円の減額）が図られた。

また、上記以外の環境整備のため実施した主な令和元年度の施設・設備工事等については以下の通りである。

- ・第 1 体育館・第 2 体育館耐震工事改修工事（非構造部材の耐震化対策）
（施工総額 2,608 万円 山下設計設計料含む）（補助金 843 万円獲得）
- ・女子トイレ改修工事（923 万円）
- ・フェスティバルホール屋根塗り替え工事（324 万円）
- ・ボイラーおよび暖房配管系統改修工事（289 万円）
- ・第 2 体育館排煙窓手動化工事（169 万円）

【課題】

施設設備等の経年劣化が進み、近年多種多様な不具合が出てきたため、計画的に年次更新を図っていかなければならないと考える。そこで、令和 2 年度については以下の項目について整備を予定している。

- ①男子トイレ改修工事（施工総額 946 万円）
- ②ボイラー暖房配管系統改修工事（緊急度 F ランク）（施工総額 585 万円）
- ③校舎および貞信会館全館 LED 整備（施工総額 440 万円）（補助金 200 万円予定）
- ④見晴グラウンド投球練習場改修工事（施工総額 380 万円）
- ⑤生徒玄関床マット取替工事（施工総額 154 万円）

2019 教職員による学校評価について

回答区分 5: と思う 4: 大体思う 3: あまりそう思わない 2: そう思わない 0: わからない

(1) 教育目標・教育課程について	5	4	3	2	0	評価点	昨年
①教職員は本校の建学の精神・教育方針・教育目標などを理解している。	13	20	3	0	1	4.3	4.1
②教育計画や教育活動を、教職員の共通理解を得て実践している。	4	25	6	1	1	3.9	4.0
③学校は保護者の意見を積極的に聴こうとしている。	13	18	4	1	0	4.2	4.1
④学習活動・学校行事・クラブ活動などで特色ある教育活動を行っている。	13	11	9	3	0	3.9	4.1
⑤生徒の個性を伸ばし、将来の希望実現につながる教育課程を構成している。	9	18	5	2	3	4.0	4.1

(2) 学習指導について	5	4	3	2	0	評価点	昨年
①生徒の意欲を引き出し、学力を伸ばす授業を行っている。	3	20	9	3	2	3.7	3.8
②学習する内容をいねいに指導している。	11	20	4	0	2	4.2	4.2
③より高いレベルを目指す生徒へも配慮した指導を行っている。	11	18	5	2	1	4.1	4.0
④学習の遅れがちな生徒へも配慮した指導を行っている。	14	18	2	1	2	4.3	4.3
⑤教材や指導方法に様々な工夫をしている。	5	23	6	1	2	3.9	4.0
⑥学力向上のために、年間授業時数を十分に確保している。	17	14	4	0	2	4.4	4.5

(3) 生徒指導・特別活動について	5	4	3	2	0	評価点	昨年
①生徒や保護者に対し、学校の生徒指導方針の周知を図っている。	12	18	4	2	1	4.1	4.3
②生徒の自立・自律する気持ちを大切に生徒指導に当たっている。	12	17	5	1	2	4.1	4.1
③挨拶やマナーなどの基本的生活習慣の確立に関する指導を行っている。	19	16	2	0	0	4.5	4.5
④教員やカウンセラーが必要な時に生徒の相談に応じられる体制を作っている。	21	13	1	1	0	4.5	4.4
⑤交通安全教育に積極的に取り組んでいる。	21	11	2	3	0	4.4	4.6
⑥クラブ活動が、生徒にとって充実した教育活動となっている。	21	12	0	4	0	4.4	4.5
⑦生徒会活動が活発に行われている。	3	15	10	8	1	3.4	3.3
⑧学校行事は生徒にとって有意義なものになっている。	8	21	6	2	0	3.9	4.1
⑨学校全体で、日頃からいじめの早期発見に取り組んでいる。	24	12	1	0	0	4.6	4.4
⑩健康教育(薬物・食育に関する講話・研修会等)が、有意義なものになっている。	14	15	7	1	0	4.1	4.4
⑪地域社会においてボランティア活動を十分に行っている。	17	16	2	1	1	4.4	4.4

(4) 進路指導について	5	4	3	2	0	評価点	昨年
①生徒の進路希望を明確にし、それを実現するために適切な指導を行っている。	10	18	5	1	3	4.1	4.1
②担任は進路情報をよく把握し、進路指導に生かしている。	8	21	3	2	3	4.0	4.0
③生徒に対して的確な進路情報・資料を提供し、計画的・組織的に進路指導を行っている。	9	19	7	0	2	4.1	4.1
④大学進学に向けて実力養成の機会(講習・模試など)を十分に提供している。	16	19	1	0	1	4.4	4.4
⑤進路関係書類の作成・面接・作文など、必要に応じて適切な指導を十分に行っている。	12	20	2	1	2	4.2	4.1

(5) その他	5	4	3	2	0	評価点	昨年
①校舎等の施設や設備を適切に管理している。	8	17	10	1	1	3.9	3.9
②生徒の安全や健康管理に取り組んでいる。	18	16	2	1	0	4.4	4.3
③学校一丸となって校内外の環境美化に積極的に取り組んでいる。	6	16	12	2	1	3.7	3.7
④学校は教職員の健康管理と職場環境の整備に留意している。	8	15	8	4	2	3.8	3.6
⑤保護者の学校行事への参加について十分な配慮をしている。	8	18	6	3	2	3.9	3.8
⑥災害時・非常時の避難方法や連絡方法を周知している。	19	14	4	0	0	4.4	4.2
⑦地域や伝統などに根差した特色ある学校づくりに取り組んでいる。	7	13	12	3	2	3.7	3.9
⑧学年通信・学級通信やHPなどによって、学校の情報を適切に発信している。	10	18	7	1	1	4.0	4.0
⑨教育活動の協力体制、生徒の進路等で、学園内の連携がなされている。	5	19	6	4	3	3.7	3.6
⑩定例職員会議で実施している校長の研修会は、教職員の資質向上に役立っている。	7	15	8	4	3	3.7	3.8
⑪オープンスクールは、中学生や保護者に対する効果的なアピールとなっている。	16	17	4	0	0	4.3	4.3
⑫本校の危機管理に関する体制が十分に整備されている。	7	18	8	1	3	3.9	3.9
⑬事務と教員の連携が上手く図られている。	14	20	3	0	0	4.3	4.2
⑭生徒・教職員の個人情報に注意深く慎重に取り組まれている。	21	12	3	1	0	4.4	4.3
⑮教職員はセクシャルハラスメント・パワーハラスメントについて十分注意している。	16	16	3	2	0	4.2	4.1

2019 生徒による学校評価について

函館大学付属有斗高等学校

回答区分

5：よく当てはまる 4：だいたい当てはまる 3：あまり当てはまらない 2：当てはまらない 0：わからない

質 問	1 年 生						2 年 生						3 年 生						全校生徒						昨年
	5	4	3	2	0	評価点	5	4	3	2	0	評価点	5	4	3	2	0	評価点	5	4	3	2	0	評価点	
① 学ぶ意欲を引き出し、学力を身に付けられるような授業が行われている。	75	73	8	1	1	4.4	70	53	4	1	0	4.5						0.0	145	126	12	2	1	4.5	4.4
② 挨拶やマナーなどの基本的な生活習慣の確立に関する指導が行われている。	89	62	5	1	1	4.5	81	39	8	1	0	4.6						0.0	170	101	13	2	1	4.5	4.6
③ 進路希望の明確とその実現に向けて適切な指導が行われている。	91	57	5	0	5	4.6	80	41	8	0	0	4.6						0.0	171	98	13	0	5	4.6	4.6
④ 教員やカウンセラーが必要な時に相談に応じてくれる体制ができています。	74	65	4	2	13	4.5	72	48	6	1	2	4.5						0.0	146	113	10	3	15	4.5	4.4
⑤ 部活動は活発に行われている。	113	31	5	2	7	4.7	91	30	3	1	4	4.7						0.0	204	61	8	3	11	4.7	4.7
⑥ 生徒会活動は活発に行われている。	64	54	9	3	28	4.4	58	46	14	3	8	4.3						0.0	122	100	23	6	36	4.3	4.2
⑦ 有意義な学校行事がある。	98	43	10	3	4	4.5	80	36	10	0	2	4.6						0.0	178	79	20	3	6	4.5	4.5
⑧ 地域や伝統などに根差した特色ある学校づくりに取り組んでいる。	74	55	10	1	18	4.4	65	42	15	2	5	4.4						0.0	139	97	25	3	23	4.4	4.3
⑨ 災害・非常時の避難方法や連絡方法は伝えられている。	91	49	15	0	3	4.5	89	33	5	1	1	4.6						0.0	180	82	20	1	4	4.6	4.4
⑩ 学年通信・学級通信やHPなどによって、学校の情報を適切に発信している。	94	47	7	3	7	4.5	82	33	12	0	2	4.6						0.0	176	80	19	3	9	4.5	4.4
⑪ 校舎やグラウンドなどの施設や設備が整備されている。	95	44	11	4	4	4.5	72	45	8	4	0	4.4						0.0	167	89	19	8	4	4.5	4.4
⑫ いじめの早期発見に取り組んでいる。	91	37	10	5	15	4.5	82	33	11	0	3	4.6						0.0	173	70	21	5	18	4.5	4.4
⑬ 学校生活が充実している。	100	43	9	5	1	4.5	82	36	6	1	4	4.6						0.0	182	79	15	6	5	4.5	4.6

学校関係者による学校評価について

函館大学付属有斗高等学校

回答区分

5：よく当てはまる 4：だいたい当てはまる 3：あまり当てはまらない 2：当てはまらない 0：わからない

質 問	回 答
①学ぶ意欲を引き出し、学力を身に付けられるような授業が行われている。	5
②挨拶やマナーなどの基本的生活習慣の確立に関する指導が行われている。	5
③進路希望の明確とその実現に向けて適切な指導が行われている。	5
④教員やカウンセラーが必要な時に相談に応じてくれる体制ができている。	5
⑤部活動は活発に行われている。	5
⑥生徒会活動は活発に行われている。	5
⑦有意義な学校行事がある。	5
⑧地域や伝統などに根差した特色ある学校づくりに取り組んでいる。	5
⑨災害・非常時の避難方法や連絡方法は伝えられている。	5
⑩学年通信・学級通信やHPなどによって、学校の情報を適切に発信している。	5
⑪校舎やグラウンドなどの施設や設備が整備されている。	5
⑫いじめの早期発見に取り組んでいる。	5
⑬学校生活が充実している。	5

令和 2 年 3 月 / 日

有斗会・体育文化後援会

会 長

若松 裕之

